

◆重点普及課題

海ぶどうブランド化対策 (海ぶどう生産者団体の設立・育成)

水産業改良普及センター 紫波俊介・久保弘文・上原えりな

1. 目的

海ぶどうは順調に生産量を伸ばし、県内第3位の養殖産業まで発展したが、平均単価は年々減少傾向にあり、原因としては県外・国外競合品増加、「茎付き」による一般製品の単価の下落、産地偽装による信用力低下等が挙げられ、衛生的な課題も存在する。また、今後零細経営体の経営圧迫も予想される。これらの課題へ県産品ブランド化により対応するには、衛生・生産・流通ルールの策定だけでなく、「安全・安心な県産海ぶどうを生産を目的とする生産者団体」が必要である。そのため、生産者団体を設立、育成することを目的とする。

2. 方法

県重点事業である、おきなわ型づくり育てる漁業推進事業により沖縄県環境科学センターへ生産者団体事務局を委託し、事務局、生産者と密な連携をとりつつ指導を行った。

3. 結果

※詳細はH22年度海藻類沖縄ブランド化事業委託業務報告書に記載

(1) 沖縄県海ぶどう生産者協議会（以下「協議会」という）の設立

昨年度水産課により「沖縄県海ぶどう生産者全体集会」を開催し、県内海ぶどう生産者が県産海ぶどうブランド化を推進を目標とし、生産者協議会を設立することで全会一致していた。

5月21日に恩納村コミュニティセンターにて、協議会準備会名で協議会準備会および協議会設立総会を開催し、設立趣意書の決定、協議会規約、役員、事業計画が承認された。

また、「県外の海ぶどう養殖状況」を発表し、県内生産者がまとまって、よりよい海ぶどう産業を作ることを提案した。

その後、恩納村漁協養殖施設視察、懇親会を行い、生産者同士のつながり構築を図った。

役員 会長：恩納村漁業協同組合 當山政男

副会長：久米島海洋深層水開発 安里一月

委員：読谷村漁業協同組合 山内卓

清洋 儀間葵

向陽食品 久米清次

長崎シーファーム 長崎輝義

(2) 協議会の育成

①役員会・専門部会への参加

役員会の諮問機関である専門部会（運営専門部会：運営目標・モデル等について検討、ブランド認証専門部会：県指針に基づいた協議会の基準策定、ブランド認証システム構築等）を議論し、策定した。

②会員意見交換会の開催

生産者の参加意識向上、地域でのつながり向上、自らの考えを伝達できるよう、会員意見交換会を中南部・北部・先島で開催し、役員会、専門部会等で話し合われた事項の伝達や、生産者同士の意見交換を行った。後、同会は支部会へ発展的解消となった。

③先進地視察

事務局矢野美沙氏と共に宮城県漁協へカキ養殖トレーサビリティシステム、青森県田子町へ田子にんにく、八戸市にて八戸前沖さばのブランド化について視察を行った。

④会員情報交換会

県全体で会員同士での情報共有・交流を図る

場を作り、「あなたが取り組みたい協議会活動」をテーマにKJ法にてアイデアを出し合った。

また協議会ブランドロゴマークの選定が行われ、インターナショナルデザインアカデミー生徒によるプレゼンテーションの後会員の投票により決定した。

⑤おきなわ花と食のフェスティバル参加

海ぶどうおよび協議会の周知、会員の連携強化のため参加した。共同集荷による海ぶどうや、海ぶどうアイスを会員同士で販売した。またパネル、のぼり、はっぴ等作成し、試食・土産により海ぶどう・協議会PRを行った。

⑥東日本大震災支援イベント

協議会にて、道の駅いとまんチャリティイベントに出店し、伊是名島～宮古島まで県内各地の会員が海ぶどうを無償で持ち寄り、売り上げ約25万円全額を東北地方太平洋沖地震への義援金として寄付した。

4. 考察

協議会について、140経営体が参加し、県内生産量シェアは9割を超えてた。

協議会による事業実施には至らなかったものの、会員同士の横のつながりにより生産技術の情報交換、母藻・商品等の融通による生産の安定化は達成出来た。

これらの効果の実感や、1年間を通して事務局を中心に話し合いを進めた結果、生産者の多くが協議会の必要性を感じている。

しかしながら事務局運営支出は少なくとも400万円程度見積もられており、これに対する収入（会費、事業収入）の確保が必要である。

次年度は県産海ぶどうブランド化若年者雇用事業によるブランド品販売の確立を進めると共に、おきなわ型つくり育てる漁業推進事業によるその他共同事業収入の確立、協議会への指導・活動協力等を行い、事務局の自立を図る。

最後に限られた人員・予算の中、生産者・行政と密接に連携をとり、行動し、ここまでの協議会に育て上げられた沖縄県環境科学センター

の皆様へ深謝する。



沖縄県海ぶどう生産者協議会設立総会



意見交換会



花食フェスタ